

平成19年度

内閣府沖縄担当部局予算概算要求



沖縄科学技術大学院大学(仮称)キャンパスイメージ

この度、平成19年度内閣府沖縄担当部局予算の概算要求・要望がまとまりました。

平成19年度は、沖縄振興特別措置法(平成14年4月施行)に基づいて策定された沖縄振興計画(同年7月決定)の後半5年間の初年度に当たることから、自立型経済の構築に向けて、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、沖縄の優位性や地域特性を生かした産業・科学技術振興に関する施策、美ら島の魅力が最大限活かせるような離島の活性化に係る施策等を重点的に進めるための予算を要求しています。

その概要は以下のとおりです。

沖縄の優位性・強みをより高めるための取組

1 アジアをリードするIT産業の振興

- ・ 沖縄―天津梁パーク構想の推進に関する調査(19新規)
- ・ 情報通信産業ビジネスモデル創出事業(19新規)
- ・ 沖縄県内でのIT産業施設整備
- ・ 情報通信産業特区の課税特例継続・拡大(19税制改正)

2 多彩な魅力を有する歴史・文化・自然資源を活かした観光・ブランド立国

・ 沖縄デザイン戦略構築促進事業

・ 美ら島のブランド化等のための離島活性化特別事業(専門家派遣、活性化支援等)

・ 那覇空港の将来展開を踏まえた総合的な振興構想の検討(19新規)

・ 航空機燃料税の軽減継続(19税制改正)

・ 特定免税店制度の継続(19税制改正)

3 アジア・太平洋地域における先端的頭脳集積・国際交流拠点の構築

・ 世界最高水準の教育研究を行う沖縄科学技術大学院大学(仮称)設置構想の推進

4 自立型経済構築加速に資する伸びつつある新興分野支援

・ 沖縄イノベーション創出支援(19新規)

・ バイオマスエタノールの普及推進広報(19新規)

・ 特別自由貿易地域立地促進のための施設整備(19新規)

・ 特別自由貿易地域の課税特例継続(19税制改正)

平成19年度 内閣府沖縄担当部局 予算概算要求・要望 (単位:百万円・%)

事 項	平成19年度 概算要求 ・ 要望額	前年度 予算額	対前年度比	
			増 減 額	比 率
・ 基本的政策企画立案等経費	34,115	28,789	5,325	118.5
1. 沖縄振興計画推進・評価調査費	100	100	0	100.0
2. 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	8,093	4,491	3,602	180.2
3. 沖縄離島（美ら島）活性化特別事業費等	626	264	362	237.1
4. 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	435	280	155	155.2
5. 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,570	7,570	0	100.0
6. 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
7. 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	5,000	0	100.0
8. その他	7,290	6,084	1,207	119.8
・ 沖縄振興開発事業費等	287,349	243,251	44,099	118.1
1. 沖縄振興開発事業費	281,965	237,874	44,091	118.5
（1）公共事業関係費	261,867	221,284	40,583	118.3
（2）沖縄教育・文化振興事業費	11,882	9,778	2,104	121.5
（3）沖縄新大学院大学施設整備費	4,499	3,530	970	127.5
（4）沖縄保健衛生等対策諸費	488	324	164	150.7
（5）沖縄農業振興費	3,229	2,959	270	109.1
2. 沖縄振興特別交付金	90	90	0	100.0
3. 戦後処理経費	563	538	25	104.6
4. 沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	81	98	17	82.9
5. 沖縄振興開発金融公庫補給金等経費	4,650	4,650	0	100.0
計	321,464	272,040	49,424	118.2

Ⅱ 県土の均衡ある発展のための取組

1. 離島地域等のさらなる活性化
 - ・ 離島活性化特別事業（再掲）
 - ・ 沖縄離島等特別振興対策事業（19新規）
 - ・ 新石垣空港・石垣港離島ターミナル・離島架橋等離島の社会資本整備
2. 北部地域のさらなる活性化
 - ・ 北部特別振興対策事業

Ⅲ 基地負担の軽減のための取組

1. 米軍再編も見据えた跡地対策
 - ・ アドバイザー、プロジェクト・マネジャー派遣等
2. 跡地利用計画の作成等支援
 - ・ 米軍基地所在市町村活性化特別事業（～平成19年度）
 - ・ 米軍基地所在市町村活性化特別事業

Ⅳ 県民生活の安定確保のための取組

- ・ 離島・へき地における医師の確保
- ・ 子育て家庭の就労支援モデル事業
- ・ 赤土等の発生源対策
- ・ 不発弾処理対策

V 沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

1. 産業の発展を支える社会基盤の整備
 - ・ 那覇空港自動車道・沖縄西海岸道路等の道路整備
 - ・ 新石垣空港等の空港整備
 - ・ 那覇空港の沖合い展開等についての総合的調査／那覇空港の将来展開を踏まえた総合的な振興構想の検討（再掲）
 - ・ 那覇港・石垣港旅客ターミナル等の港湾整備
 - ・ 安定した水資源の確保・情報通信ネットワーク等の整備
 - ・ 亜熱帯特性を生かした特色ある農林水産業の発展を図るための各種振興施策

2. 県民生活を支える社会基盤の整備

- ・ 老朽校舎改築等の文教施設整備
- ・ 多目的ダム・河川改修・砂防・地すべり対策等による災害に強い県土づくり
- ・ 多様化する医療ニーズに対応した医療施設の整備
- ・ 上下水道・公園・住宅・廃棄物処理施設等の生活環境基盤の整備

※平成19年度内閣府沖縄担当部局予算の概算要求・要望については、以下の内閣府HPもご参照ください。
<http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/2006/0829yosan.pdf>



離島の活性化（座間味村・安護の浦）